

国際協調時代における大学の役割 国際協力活動と人材育成

Rolls of Universities in the International Cooperation Age
--International Cooperation and Human Resource development--

才田 春夫
SAIDA Haruo

はじめに

日本政府の海外援助は 1954 年のコロンボプラン加盟から始まったが、国際ボランティア派遣の歴史は 1965 年発足の青年海外協力隊に始まる。戦後の復興期に受けた外国の政府や NGO などからの有償、無償の援助に対する恩返しでもあり、世界秩序への平和的貢献の意味でもあった。

発展途上国の開発援助に対する日本の政府開発援助 (ODA) の金額は、1979 年からの 10 年間世界第一位を維持し続けた。現在でも米国について第 2 位の援助大国となっている。このように多額の資金拠出をしているにもかかわらず「日本の援助は顔が見えない」と言われ続けている。発展途上国の現場や国際機関で働く日本人が少ないことが大きな要因であることが指摘されている。国連職員を例にとると、海外で働く日本人が如何に少ないかがわかる。日本人の国連職員は 2000 年現在で 111 人いるが、これは日本人に割り当てられたポストの 3 割強でしかない。日本の ODA の技術協力を担う JICA 専門家や青年海外協力隊などの派遣が、それぞれ 1999 年度までの累積で専門家 58,509 人、青年海外協力隊 22,270 人に達してはいるが、派遣人数や援助の質の点から途上国のニーズを満たすには程遠い。政府間合意に基づく ODA では、残念ながら住民不在の援助になることがしばしば見られる。この点を補うべく、住民本位の援助、住民が自立するための支援に力を注いでいる NGO や NGO ボランティアの活躍が期待される。

今後、発展途上国のニーズに応え得る人材を如何に輩出するかが、国際協調時代における大学教育の役割である。しかし、これまでの国際機関への就職を目指した人材教育では、対応不十分である。途上国問題の多様化、グローバル化に対応でき、自立支援に向けて行動できる「現場重視」の人材養成が望まれる。そこで、途上国支援に求められる人材育成が如何にあるべきかを、青年海外協力隊の活動や本学が今年度実施した「国際ボランティア実務士養成カリキュラム」から考察を行った。

国際ボランティアとは？

日本が行っている国際協力は大きく 3 つに分けられる (図 1)。これらのうち、PKO や人道復興支援などの国際平和協力活動は他の 2 つと若干意味合いを異にするので分けて考えたい。ここでは発展途上国の経済的自立支援を目的とした ODA、なかでも技術協力分野の青年海外協力隊と非政府組織 (NGO) のボランティア活動など人的貢献について、その意義と今後の人材育成につい

て考えたい。

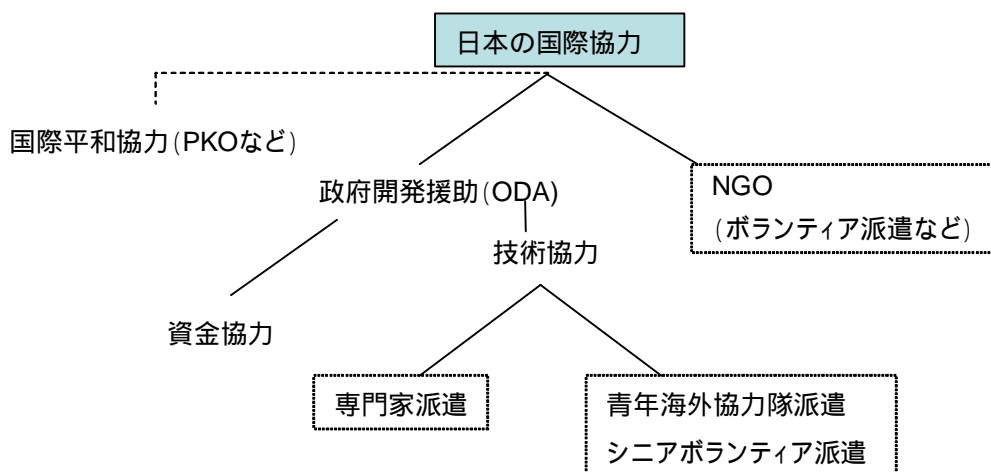


図1 . 日本の国際協力の略図

青年海外協力隊は、開発途上地域の住民と一体となって当該地域の経済及び社会の発展に協力することを目的としたボランティア活動である。協力隊員は派遣された国の人々とともに生活し、働き、彼らの言葉を話し、相互理解を図りながら自助努力を促す活動を行う。協力隊発足以来 36 年間で 72 ヶ国に 21,823 人の青年が、発展途上国の国づくり、人づくりに貢献している。

協力隊員の現地での活動は原則 2 年間で、派遣される国や職種、配属先などによって異なるが、多くの場合、仕事面でも生活面でも大幅に制約された条件下で、持てる知識や技術を最大限に駆使して職務を遂行する。その姿勢が現地の人々に好感を持って受け入れられ、彼らの協力と自立心を動かす大きなエネルギーとなっていることは間違いない。ここでは青年海外協力隊についてのみ記したが、働く姿勢や現地の人々への貢献は、他の国際ボランティアにも共通するところである。むしろ、国内や現地でのバックアップ体制が乏しく、ODA でカバー出来ない地域での活動に力点を置いている NGO ボランティアの方が、高い資質が求められるのではないだろうか。

国際ボランティアに求められる資質

ボランティアには 無償性、 自発性、 公共性の三原則があるとされている。なかでも国際ボランティアに必要とされるのは、自ら「考え、行動する」ということである。発展途上国の問題解決に自分も何か貢献してみたいと、実際に動き出す行動力、周りの状況を見て、臨機応変に対応する判断力と実行力が求められる。仕事を遂行する上でも情報を収集して危険を回避する上でも語学は欠かせない。ただし、ここにあげた必要条件是求められる資質であって、国際ボランティアを目指す段階で完璧なものが求められているわけではない。派遣前の研修や現地で活動しながら磨いて行けば良いことである。

語学の資質と言う点で、これまでに体験した例を 1 つだけ紹介したい。トンガに派遣されたある協力隊員のことである。彼は大学を卒業した 3 年後に協力隊に入ったが、英語が苦手で、派遣前訓練では最下位のクラスだった。一日中英語漬けの訓練でも一向に上達しないため、現地へ派遣されてからは、“英語を捨て”、トンガ語の勉強をはじめた。言葉が全くと言って良いほど通じ

ない社会に身を投じ、“必要な表現(言葉)”を必死に覚えねばならない状況に自らを追い込んだことで、半年後には近所の子供たちと“普通に(日本語並みに)会話”するまでになっていた。自分の資質を疑わず、努力した成果が報われた良い例である。彼は協力隊の任期が切れた後、JICA 専門家としてマダガスカルに派遣され、今度はフランス語に挑戦し、今では流暢なフランス語で仕事をしている。決して彼は特別に語学の才能がある訳ではない。外国語を生活や仕事をする上で必要な道具ととらえ、また、コミュニケーションを取ることの楽しさを理解したことが勉強の意欲と勉強方法の工夫を導き出し、良い結果に結びついたのであろう。また、ひとつの外国語を身につけたことで、語学習得のコツが分かり、他の言語取得が容易になったのであろう。日本の語学教育に一石を投じる結果である。

国際ボランティア活動がもたらすもの

現地の言葉を話し、現地の人々と同じ生活することで相互理解が深まり、現地社会の問題点が明らかになってくる。仲間と認めないものには“本音”言わないのは、世界共通である。協力隊は“現地に溶け込む”ことで多くの成果をあげている。それを3つの点に集約するならば次のようなことが言えよう。

1) 現地への影響:

個々の仕事の成果もそうだが、それよりも人々に与える精神的な影響が大きいように思われる。

時間や物事に対する正確さを要求すること 上下関係にとらわれず一緒に考え、議論し、最善の方法を導き出そうとする努力 己を素直に表現し、相互理解に努める 限られた条件下で材料や方法を工夫して問題解決を図ろうとする、ネバーギブアップの精神など、発展途上国に共通して欠けている点を気づかせ、現地の人々の心に残してきている点が高く評価できる。このことが自立への肥しとなるだろうし、日本理解にも結びつくはずである。

2) ボランティア自身への影響

協力隊員のほとんどが、現地のために何かをやってやろう、技術をおしえてやろうなどと意気込んで出かける。しかし、学んで帰ることの方が多かったと思う協力隊 OB・OG が少なくない。現地で生み出された専門技術の方が優れているということもあれば、予期せぬ問題の発生に戸惑うこともある。又、発展途上国の現実問題に直面することで、“自分が何を成すべきか”を考える良い機会になることもある。そのため、帰国後に進路を変え、新たに勉強をして医学を目指す OB、農業の大切さに気づいて農業を志す OB など、様々なパターンがみられる。人生第二の貴重な“自我の目覚め(新たな自分の発見)”をもたらすケースも多く見られることから、ボランティア自身にも大きなメリットが生じるとも言えよう。

3) 日本社会への影響

様々な悪条件をクリアして2年間の任務をまっとうした協力隊員は、いかなる困難にも負けず、仕事を処理できるという自信と能力を備えているだけでなく、相互理解力にも長けているものが多い。苦労して手に入れた様々な能力や KnowHow を、それぞれの職場やコミュニティーで発揮することで日本社会に還元している。そのひとつの例が、協力隊 OB・OG などが学校などで体験を話す、開発教育である。日本人の国際理解を深め、平和な社会を目指した貢献である。世界と

の架け橋としての日本の人的財産であるとも言えよう。

このように、国際ボランティアは発展途上国だけでなく、彼ら自身や日本社会にも良い影響をもたらすことが、協力隊の歴史の中で証明されている。したがって、日本が国際貢献の場でインシティブを取り、さらに日本社会への還元を考えると、より質の高いボランティアを養成することが高等教育機関の努めと考えるべきであろう。

大学教育での国際ボランティア教育

大学教育を実践の場に求める

理論と実践の間には乖離があるのが古い体質の大学教育である。実際の場に応用できなければ教育が意味を持たないことになる。従って、理論を身につけた上で実践の場で応用力を養うことが今後の大学教育に求められる。また、前記のごとく、ボランティア経験者の能力が社会に還元され、“知の循環”(図2)が形成されるという点から考えると、その教育には社会(企業や自治体など)も加わり、産官学の教育体制を作り上げることが望まれる。国際ボランティアと言うのは特別な存在でも、海外だけで必要とされる人材ではなく、日本社会、すなわち、地域でその能力を発揮することも期待される人材だからである。

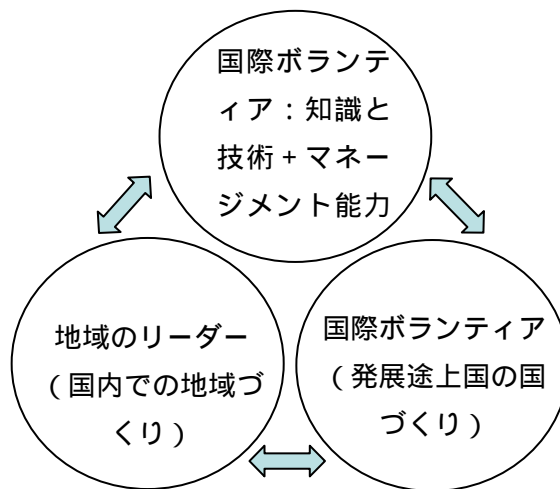


図2 . 国際ボランティアと知の循環

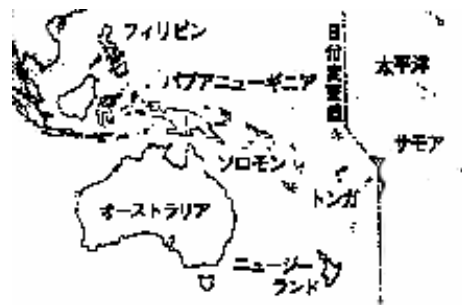
国際協力を携わる人材教育を考えた場合、「現場を知る」「現場体験」と言うことが非常に重要になってくる。日本人の常識では考えられない様々な問題が突発的に起ることが少なくなく、これらの問題に対して、限られた財源と物的人的資源が厳しい環境の中で、知恵を駆使して目的を達成する極めて高い能力が要求されるからである。こういった能力は実践の場を多く経験することによって培われる。従って、発展途上国の協力現場での国際ボランティアのインターンシップ制度を確立すべきだろうと考えている。実際に現場を体験することにより、自分が学ぶべき課題が明らかにあるであろうし、事態に応じた応用力の育成が期待される。

実践的教育は国際協力に限らず、国内活動に限定したものであっても良い。例えば、福祉や教育面でボランティア活動に興味を持っている学生には、福祉施設などで実践を経験することが可能なシステムを構築すべきである。また、ボランティアやNPO活動などは臨機応変のマネジメントと実行力を求められることや、活動に当たって複数の団体や機関との調整の必要性が出てくることから、マネジメント力を身につける機会となる。従って、様々な技術やノウハウを備えた個人や団体を有機的に結びつけ、ボランティアなどの活動を最大限に高めて効率よい活動結果を引き出す能力を持った人材育成の場とすべきである。

実践教育の試み

実践の場を学外に求めるばかりでは大学が教育の責任を果たしていると言い難い。そこで、実践教育の場として、学生が自主的に運営し、教員がその活動を支えるシステム、例えばボランティアセンターや地域協力センターの創設を考えるべきである。手伝うボランティア活動から、“責任あるボランティア活動”を運営することで、相互理解、交渉、会計など実践的なマネジメント力養われる。実践を重視することの危険がないわけではない、学問としてのボランティアとのバランスを如何に取るかが重量なポイントとなるであろう。また、国際ボランティアの実践教育に関して、インターンシップに頼るだけではなく、海外実習の充実も図らねばならない。

本学における第一回目の国際ボランティア海外実習は、南太平洋にある人口約17万人のサモアで行い、8名の学生(男3人、女5人)が挑戦した。サモアはLLDC(Least among less countries:後発開発途上国)のひとつで、多くの国から技術支援や資金援助を受け入れている国で多数のボランティアや技術専門家が派遣されている。日本からも青年海外協力隊員が25名)とシニアボランティア17名、技術専門家2



名が教育、医療、通信、農業、環境などの様々な分野で活躍していることから、国際ボランティアとは何かを学び、体験するのに最も適したところである。学生達は以下の3つの目的を持って実習に望んだ。1) サモアの伝統を重んじ、相互理解を深める。2) 青年海外協力隊の活動現場視察及び意見交換する。3) 現地の生活向上につながる調査研究を行う。

今年度の海外実習は2週間という短期間であったが、充実した実習内容になったと考えている。村での伝統文化勉強の合間を縫って青年海外協力隊等の活動現場訪問、水道局や南太平洋環境計画などの官庁や現場めぐりをして、ボランティア活動の意義を探ると共に環境調査を行ったことや、サモア大学での日本語教師隊員、音楽教師隊員の授業に参加、保健省では保健婦隊員の仕事を手伝って、国際ボランティアを実際に体験する事などを盛り込んだ。その結果、学生の実習報告で、「語学の重要性を痛感した」



保健省フィラリアプロジェクトにて稲積隊員の仕事を手伝う学生たち



JICAシニアボランティアから環境問題について講義を受ける

「隊員と現地職員が完全に打ち解けていることが羨ましく思った」「協力隊がより身近になった」「卒業後は絶対に協力隊を受けたい」などの感想を寄せられていた。この実習に参加したことで、参加した8名の学生全員に、何事にも取り組む積極性が出てきたこと、参加者同士の連帯感が強まったこと、人的資源の世界ネットワーク化にむけて一歩前進したことなど、期待以上の成果を挙げ

ることが出来、実習の有効性と必要性を証明することが出来た。

今後は学生の資質を伸ばすための工夫が必要で、単なる“体験学習”から、独自のプロジェクト運営の一部を担う“責任の伴う国際貢献”を实践する場に発展させるべきだと考える。そこで、次代を担う学生の国際貢献活動拠点として、サモアに「青少年職能トレーニングセンター(仮称)」を現地の村と共同で創設する案を考えている。サモアでは都市化の進展とともに、貧富の差が著しく、また、学歴偏重社会へと移行しつつある。そのため、教育を十分に受けられない子供たちや手に職を持たない青少年の失業が大きな社会問題となっている。これら社会的弱者の自立支援プログラムの一部を、国際ボランティア実習生が担うようにする計画である。このような計画に当初からかかわることによって、プロジェクトの発案、計画、実行と一連の流れを理解し、実践力のある国際ボランティアを誕生させることが出来るものと考えている。今後、実践教育の有効性を検証していきたい。

謝辞

本研究及び国際ボランティア海外実習に際し、ご協力とご支援を頂いた JICA サモア事務所関係者、青年海外協力隊、シニアボランティア、専門家、Tuanai 村の方々及び富山国際大学サモア研究会の皆さんに深く謝意を表します。

参考文献

- 小栗俊之 国際ボランティア団体・青年海外協力隊に関する研究 文京学院大学研究紀要Vol.3, No.1
経済協力の現状と問題 平成12年度版 経済産業省
外交青書 平成15年度版 外務省
国際協力事業団年報 2002年
国際協力事業団(資料) 地球の明日を見つめて 1998年。